

2025 年 1 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

## 株式会社民間資金等活用事業推進機構「官民連携支援センター」と PPP/PFI 事業の導入促進に向けた連携協定書を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社民間資金等活用事業推進機構様(以下 PFI 推進機構、代表取締役会長兼社長:高橋 洋様)と、北海道における PPP/PFI 事業の導入促進に向けた連携協定書を締結しました。

少子高齢化・人口減少が進展し「課題先進地域」とされる北海道では、公共施設等の効率的な建替え・改修・維持等の手段として、PPP/PFI の推進が求められています。本協定書に基づき、北海道で豊富なお客さま基盤やネットワークを持つ当行と、豊富な人材ネットワークや官民連携のノウハウを持つ PFI 推進機構「官民連携支援センター」は相互に連携し、北海道内の PPP/PFI 事業の導入促進を図ってまいります。

今後も、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献してまいります。

記

### ■ PFI 推進機構「官民連携支援センター」について

PFI 推進機構は、本邦初の本格的なインフラファンドとして政府 100 億円・民間 100 億円の出資により設立された法人。2024 年 5 月には、PPP/PFI 事業の導入を検討する自治体等を内閣府と連携して支援することを目的に「官民連携支援センター」を機構内に設置。PPP/PFI 事業の導入を川上から川下まで支援している。

### ■ 協定書の目的

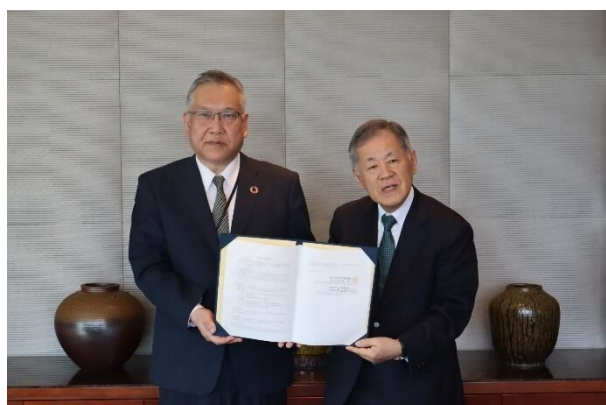
北海道における公共施設等の整備・維持・運営等に関し、地方公共団体及び民間事業者の能力の向上を図り、PPP/PFI 事業の導入を促進することにより、効率的かつ効果的な公共施設の整備・運営及び良好なサービス提供を確保し、もって北海道経済の成長に寄与することの実現に向けて相互に協力すること

### ■ 役割

PFI 推進機構「官民連携支援センター」

- ・ 行政との連携や豊富なネットワークを駆使した自治体等の PPP/PFI 事業導入における全般支援 等 北洋銀行
- ・ PPP/PFI 事業の導入促進に向けた自治体等への普及啓発や事業実現に必要なファイナンス提案 等

### 【契約記念の様子】



右:PFI 推進機構

代表取締役会長兼社長 高橋 洋 様

左:北洋銀行

常務取締役兼 CRO 山田 明

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。